

# 非核平和の自治体づくりをめざして

# 「非核平和行政」を考える会

被爆70年を経たいま、核兵器廃絶は世界の大勢であり、もはや押しとどめることのできない流れとなっています。核兵器の問題を従来の軍事や国家安全保障からではなく、人類の安全・人道の視点からその完全廃絶をもとめる「人道的影響」共同声明は、国連加盟国の8割にまでひろがっています。昨年、第70回国連総会で核兵器を法的に禁止することに、3分の2を超える国の政府が賛成し、核兵器禁止の流れが前進しました。

この流れに逆らっているのは、アメリカ、ロシアなどわずかな数の核保有国とその同盟国にすぎません。現在、シリアやいわゆる「イスラム国（IS）」、テロ、アジアの領土問題をめぐる紛争など、戦争と平和をめぐる世界は激動しています。核保有国はこれらの紛争を口実に核抑止力が大事であると、核兵器の保持を正当化しています。

こうした流れを市民社会の立場から後押しする運動を日本から大きくすることが必要です。その一つが、非核平和行政自治体づくりです。住民の命と安全を守ることを本旨とする自治体が、非核平和宣言を行い、住民の中に、平和への思いを広げ、被爆体験を継承し、核兵器廃絶の世論を大きなものにしていくことが、世界から核兵器をなくしていく大きな力となることは間違いありません。

愛知県内の非核平和宣言自治体では、中学生の広島・長崎派遣や原爆展や映画会の開催、被爆体験を聞く会など、非核平和行政を積極的に行っている自治体が多数あります。このような非核平和施策の研究・交流を行います。ぜひ、ご参加ください。

**日時：4月13日水曜日**

**13時30分から 愛知民主会館**

**原水爆禁止愛知県協議会**

連絡先：052-932-3219 メール：[gensuikyo@lime.ocn.ne.jp](mailto:gensuikyo@lime.ocn.ne.jp)